

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2018年1月22日まで（2008年11月4日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、先進国と新興国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビード ファンド	先進国高金利通貨オープン マザーファンド受益証券、新興国高金利通貨オープン マザーファンド受益証券
	先進国高金利通貨 オープン マザーファンド	先進国のソブリン債券および準ソブリン債券
	新興国高金利通貨 オープン マザーファンド	新興国のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・先進国と新興国の債券に当ファンドの純資産総額の50%程度ずつ投資し、それぞれの割合が一定の範囲となるよう調整します。 ・「新興国高金利通貨オープン マザーファンド」の運用指図権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。 	
主な組入制限	ベビード ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。 ・ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。
	先進国高金利通貨 オープン マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。 ・ソブリン債券以外への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。
	新興国高金利通貨 オープン マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。 ・ソブリン債券以外への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎年6月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向、運用の効率性等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書（全体版）

[満期償還]

グローバル高金利通貨オープン
(1年決算型)

信託終了日：2018年1月22日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「グローバル高金利通貨オープン（1年決算型）」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00~17:00、
土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円 銭		円	%	%	%	百万円
6期(2014年6月23日)	13,012		10	8.4	96.3	—	47
7期(2015年6月22日)	13,280		10	2.1	92.2	—	48
8期(2016年6月22日)	10,816		10	△18.5	95.8	—	39
9期(2017年6月22日)	12,035		10	11.4	95.3	—	43
(償還時)	(償還価額)						
10期(2018年1月22日)	12,413.23		—	3.1	—	—	44

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期首)	円 銭		%	%	%
2017年6月22日	12,035		—	95.3	—
6月末	12,216		1.5	94.9	—
7月末	12,202		1.4	94.3	—
8月末	12,261		1.9	96.0	—
9月末	12,458		3.5	94.0	—
10月末	12,260		1.9	95.0	—
11月末	12,146		0.9	95.8	—
12月末	12,377		2.8	—	—
(償還時)	(償還価額)				
2018年1月22日	12,413.23		3.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

設定来の基準価額等の推移について

（第1期～第10期：2008/11/4～2018/1/22）

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ25.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第1期首：10,000円
第10期末：12,413.23円
（既払分配金 90円）
騰落率：25.1%
（分配金再投資ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・インカム収入を獲得したことやオーストラリア・ドルなどの為替市場の動向が基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第1期～第10期：2008/11/4～2018/1/22）

◎先進国債券市況

- ・先進国債券市況は、相対的に高いインカム収入の獲得などから堅調となりました。
- ・英国では、金融危機に端を発した世界的な景気後退が一段と深刻化するなか、不動産価格の大幅な下落などもあり、中央銀行が政策金利を段階的に引き下げたことなどから2012年にかけて金利は低下しました。その後は金利はおおむね横ばいで推移し、2016年後半にかけて欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感などを背景とした通貨安を受け、インフレ圧力が高まったことなどから2017年11月に政策金利を引き上げた結果、英国の金利は上昇に転じました。
- ・カナダでは、金融危機以降の景気低迷や原油価格の急落、アルバータ州の山火事などを背景に、設定時から2016年にかけて、金利はおおむね低下基調で推移しました。その後は、原油価格の安定や景気が回復基調にあったことなどから、カナダ銀行が利上げを実施したことなどを受け、金利は上昇基調に転じました。

◎新興国債券市況

- ・新興国債券市況は、相対的に高いインカム収入の獲得などを背景に堅調となりました。
- ・ブラジルは、政治的な不透明感が高まった局面などで金利が上昇する場面があったものの、2016年後半からブラジル中銀が政策金利の引き下げに転じたことを受けて、金利は低下基調に転じ、設定時と比べると金利は低下しました。
- ・トルコは、資源価格の下落などを背景にインフレ圧力が後退した場面で金利が低下する場面がありました。その後、米国の量的金融緩和縮小などを背景に新興国に対する懸念が高まった場面などで金利が上昇する場面があったほか、2017年に入ってからインフレの高まりや地政学的なリスクに対する懸念などを背景に金利が上昇したものの、設定時と比べると金利は低下しました。

◎先進国為替市況

- ・先進国通貨では、原油価格の急落や欧州債務危機などを背景に対円で軟調に推移する局面があったものの、グローバル景気が徐々に改善していく中、対円で上昇基調に転じ、設定時と比べるとおおむね対円で堅調となりました。
- ・米ドルは、金融危機以降の世界的な景気後退や欧州債務危機などを受け、設定時から2012年前半にかけて対円で下落基調で推移しました。その後、米国景気の回復期待や欧州債務危機に対する懸念が後退したこと、政策金利の引き上げが継続して行われたことなどを背景に、米ドルは円に対して上昇しました。
- ・オーストラリア・ドルは、主要産品である鉄鉱石価格の下落などを背景に下落する局面があったものの、相対的に高金利な同国への資金流入が継続したことなどから、設定時と比べ対円で上昇しました。

◎新興国為替市況

- ・新興国通貨は、設定時と比較して原油をはじめとする資源価格が下落したことや新興国からの資金流出や地政学的なリスクなどに対する懸念から、対円で軟調となりました。
- ・ブラジル・レアルは資源価格の下落や政治的な不透明感への懸念を背景に設定時と比較すると対円で下落しました。
- ・南アフリカ・ランドは、資源価格の下落などを背景に対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<グローバル高金利通貨オープン（1年決算型）>

- ・当ファンドは、先進国高金利通貨オープン マザーファンドおよび新興国高金利通貨オープン マザーファンドの各受益証券を通じて、あらかじめ定めた先進国および新興国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズや市場規模、流動性等を勘案し選定した先進国5通貨、新興国5通貨の現地通貨建ソブリン債券におおむね均等に投資を行いました。
- ・信託期間を通してみると、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）は設定時に比べ、25.1%の上昇となりました。

<第1期（設定時～2009/6/22）>

基準価額は設定時に比べ11.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第2期（2009/6/23～2010/6/22）>

基準価額は期首に比べ3.0%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第3期（2010/6/23～2011/6/22）>

基準価額は期首に比べ1.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第4期（2011/6/23～2012/6/22）>

基準価額は期首に比べ8.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第5期（2012/6/23～2013/6/24）>

基準価額は期首に比べ20.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第6期（2013/6/25～2014/6/23）>

基準価額は期首に比べ8.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第7期（2014/6/24～2015/6/22）>

基準価額は期首に比べ2.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第8期（2015/6/23～2016/6/22）>

基準価額は期首に比べ18.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第9期（2016/6/23～2017/6/22）>

基準価額は期首に比べ11.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第10期（2017/6/23～信託終了日）>

償還価額は期首に比べ3.1%の上昇となりました。

- ・なお、償還に向けて、先進国高金利通貨オープン マザーファンドおよび新興国高金利通貨オープン マザーファンドの組入比率を0%に引き下げました。

<先進国高金利通貨オープン マザーファンド>

償還価額は設定時に比べ29.1%の上昇となりました。

- ・あらかじめ定めた先進国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズや市場規模、流動性等を勘案し選定した先進国5通貨の現地通貨建ソブリン債券に概ね均等に投資を行いました。
- ・残存期間については、各投資国の残存期間3年以内の国債へ投資を行いました。
- ・外貨の組入比率を高水準に維持し、外貨建資産については対円で為替ヘッジは行いませんでした。

<第1期（設定時～2009/6/22）>

基準価額は設定時に比べ11.1%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことや為替市場の動向などが基準価額にプラスに寄与しました。

<第2期（2009/6/23～2010/6/22）>

基準価額は期首に比べ8.0%の下落となりました。

- ・インカム収入を獲得したことがプラスに寄与したものの、為替市場の動向などが基準価額にマイナスに作用しました。

<第3期（2010/6/23～2011/6/22）>

基準価額は期首に比べ3.8%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことや為替市場の動向などが基準価額にプラスに寄与しました。

<第4期（2011/6/23～2012/6/22）>

基準価額は期首に比べ5.2%の下落となりました。

- ・インカム収入を獲得したことがプラスに寄与したものの、為替市場の動向などが基準価額にマイナスに作用しました。

<第5期（2012/6/23～2013/6/24）>

基準価額は期首に比べ19.6%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことや為替市場の動向などが基準価額にプラスに寄与しました。

<第6期（2013/6/25～2014/6/23）>

基準価額は期首に比べ10.5%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことや為替市場の動向などが基準価額にプラスに寄与しました。

<第7期（2014/6/24～2015/6/22）>

基準価額は期首に比べ3.9%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことや為替市場の動向などが基準価額にプラスに寄与しました。

<第8期（2015/6/23～2016/6/22）>

基準価額は期首に比べ16.6%の下落となりました。

- ・インカム収入を獲得したことがプラスに寄与したものの、為替市場の動向などが基準価額にマイナスに作用しました。

<第9期（2016/6/23～2017/6/22）>

基準価額は期首に比べ6.9%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことや為替市場の動向などが基準価額にプラスに寄与しました。

<第10期（2017/6/23～信託終了日）>

償還価額は期首に比べ5.0%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことや為替市場の動向などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・償還にあたって、2017年12月中に現地通貨建債券をすべて売却し、売却後は現地通貨建債券の保有はありません。また、2018年1月上旬に全保有外貨を売却し、売却後は外貨の保有はありません。

<新興国高金利通貨オープン マザーファンド>

基準価額は設定時に比べ44.1%の上昇となりました。

- ・あらかじめ定めた新興国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズや市場規模、流動性等を勘案し選定した新興国5通貨の現地通貨建ソブリン債券に概ね均等に投資を行いました。
- ・残存期間については、各投資国の残存期間3年以内の国債へ投資を行いました。
- ・外貨の組入比率を高水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは行いませんでした。

<第1期（設定時～2009/6/22）>

基準価額は設定時に比べ12.7%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことや投資国債券の利回りが低下したこと、為替市場の動向などが基準価額にプラスに寄与しました。

<第2期（2009/6/23～2010/6/22）>

基準価額は期首に比べ4.1%の上昇となりました。

- ・為替市場の動向がマイナスに作用したものの、インカム収入を獲得したことなどが基準価額にプラスに寄与しました。

<第3期（2010/6/23～2011/6/22）>

基準価額は期首に比べ1.6%の上昇となりました。

- ・為替市場の動向がマイナスに作用したものの、インカム収入を獲得したことが基準価額にプラスに寄与しました。

<第4期（2011/6/23～2012/6/22）>

基準価額は期首に比べ10.0%の下落となりました。

- ・インカム収入を獲得したことがプラスに寄与したものの、為替市場の動向が基準価額にマイナスに作用しました。

<第5期（2012/6/23～2013/6/24）>

基準価額は期首に比べ23.3%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことや為替市場の動向が基準価額にプラスに寄与しました。

<第6期（2013/6/25～2014/6/23）>

基準価額は期首に比べ8.5%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことが基準価額にプラスに寄与しました。

<第7期（2014/6/24～2015/6/22）>

基準価額は期首に比べ2.3%の上昇となりました。

- ・一部を除いて投資国通貨が下落したことがマイナスに作用したものの、インカム収入を獲得したことが基準価額にプラスに寄与しました。

<第8期（2015/6/23～2016/6/22）>

基準価額は期首に比べ19.2%の下落となりました。

- ・インカム収入を獲得したことがプラスに寄与したものの、為替市場の動向が基準価額にマイナスに作用しました。

<第9期（2016/6/23～2017/6/22）>

基準価額は期首に比べ18.5%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことや為替市場の動向が基準価額にプラスに寄与しました。

<第10期（2017/6/23～信託終了日）>

償還価額は期首に比べ2.5%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・償還にあたって、2017年12月中に現地通貨建債券をすべて売却し、売却後は現地通貨建債券の保有はありません。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、運用の効率性等を勘案し、第1期から第9期まで各10円の分配とさせていただきました。信託期間中、累計で90円の分配を行わせていただきました。

償還価額

<グローバル高金利通貨オープン（1年決算型）>
償還価額は12,413円23銭となりました。

信託期間中はご愛顧賜り、誠にありがとうございました。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月23日～2018年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(34)	(0.279)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.273)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.019)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.041	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.038)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	75	0.612	
期中の平均基準価額は、12,274円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月23日～2018年1月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
先進国高金利通貨オープン マザーファンド	千口 2,259	千円 2,241	千口 24,486	千円 24,854
新興国高金利通貨オープン マザーファンド	2,167	2,528	20,934	24,568

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月23日～2018年1月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年6月23日～2018年1月22日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	償還時残高(元本)	取引の理由
百万円 30	百万円 -	百万円 -	百万円 30	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2018年1月22日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
先進国高金利通貨オープン マザーファンド			千口 22,227
新興国高金利通貨オープン マザーファンド			18,767

○投資信託財産の構成

(2018年1月22日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 44,836	% 100.0
投資信託財産総額	44,836	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2018年1月22日現在）

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	44,836,836
コール・ローン等	44,836,836
(B) 負債	37,139
未払信託報酬	36,912
未払利息	70
その他未払費用	157
(C) 純資産総額(A－B)	44,799,697
元本	36,090,269
償還差益金	8,709,428
(D) 受益権総口数	36,090,269口
1万円当たり償還価額(C/D)	12,413円23銭

<注記事項>

- ①期首元本額 36,119,259円
 期中追加設定元本額 5,028円
 期中一部解約元本額 34,018円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.241323円です。

- ②「新興国高金利通貨オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の30の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況（2017年6月23日～2018年1月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 115
支払利息	△ 115
(B) 有価証券売買損益	1,618,186
売買益	1,645,515
売買損	△ 27,329
(C) 信託報酬等	△ 254,045
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,364,026
(E) 前期繰越損益金	5,389,005
(F) 追加信託差損益金	1,956,397
(配当等相当額)	(2,424,116)
(売買損益相当額)	(△ 467,719)
償還差益金(D+E+F)	8,709,428

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2008年11月4日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年1月22日		資 産 総 額	44,836,836円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	37,139円
受益権口数	30,000,000口	36,090,269口	6,090,269口	純 資 産 総 額	44,799,697円
元 本 額	30,000,000円	36,090,269円	6,090,269円	受 益 権 口 数	36,090,269口
				1万円当たり償還金	12,413円23銭
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第1期	32,896,141円	36,537,783円	11,107円	10円	0.1%
第2期	34,392,123	37,007,943	10,761	10	0.1
第3期	34,953,796	38,222,451	10,935	10	0.1
第4期	32,619,145	32,650,346	10,010	10	0.1
第5期	35,725,403	42,911,428	12,011	10	0.1
第6期	36,342,269	47,287,005	13,012	10	0.1
第7期	36,346,159	48,267,378	13,280	10	0.1
第8期	36,079,645	39,022,655	10,816	10	0.1
第9期	36,119,259	43,470,504	12,035	10	0.1

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	12,413円23銭
----------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

[お知らせ]

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

先進国高金利通貨オープン マザーファンド

《第115期》決算日2017年8月22日 《第118期》決算日2017年11月22日

《第116期》決算日2017年9月22日 《第119期》決算日2017年12月22日

《第117期》決算日2017年10月23日 《繰上償還(第120期)》信託終了日2018年1月19日

[計算期間：2017年7月25日～2018年1月19日]

「先進国高金利通貨オープン マザーファンド」は、この度、約款の規定に基づき、
1月19日に繰り上げて償還させていただきました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第115期～第120期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	先進国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	先進国のソブリン債券および準ソブリン債券
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。 ・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・ 同一企業が発行する債券への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 円 銭	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落	中 率			
91期(2015年8月24日)	10,213		% △3.2	% 97.2	% —	百万円 1,638
92期(2015年9月24日)	9,881		△3.3	97.7	—	1,549
93期(2015年10月22日)	10,120		2.4	96.9	—	1,577
94期(2015年11月24日)	10,226		1.0	96.2	—	1,583
95期(2015年12月22日)	10,175		△0.5	95.9	—	1,505
96期(2016年1月22日)	9,665		△5.0	96.9	—	1,379
97期(2016年2月22日)	9,388		△2.9	95.5	—	1,344
98期(2016年3月22日)	9,543		1.7	97.3	—	1,370
99期(2016年4月22日)	9,513		△0.3	96.1	—	1,349
100期(2016年5月23日)	9,286		△2.4	97.1	—	1,299
101期(2016年6月22日)	9,067		△2.4	96.8	—	1,268
102期(2016年7月22日)	9,105		0.4	96.7	—	1,272
103期(2016年8月22日)	8,825		△3.1	96.2	—	1,233
104期(2016年9月23日)	8,866		0.5	95.8	—	1,217
105期(2016年10月24日)	8,991		1.4	95.1	—	1,239
106期(2016年11月22日)	9,419		4.8	95.8	—	1,259
107期(2016年12月22日)	9,859		4.7	94.4	—	1,326
108期(2017年1月23日)	9,831		△0.3	96.2	—	1,292
109期(2017年2月22日)	9,851		0.2	95.4	—	1,298
110期(2017年3月22日)	9,649		△2.1	95.8	—	1,267
111期(2017年4月24日)	9,495		△1.6	96.1	—	1,239
112期(2017年5月22日)	9,577		0.9	97.2	—	1,232
113期(2017年6月22日)	9,691		1.2	97.8	—	1,236
114期(2017年7月24日)	9,962		2.8	96.6	—	1,242
115期(2017年8月22日)	9,798		△1.6	96.6	—	1,218
116期(2017年9月22日)	10,098		3.1	96.2	—	1,199
117期(2017年10月23日)	10,073		△0.2	95.5	—	1,189
118期(2017年11月22日)	9,862		△2.1	96.3	—	1,094
119期(2017年12月22日)	10,043		1.8	—	—	1,087
(償還時)	(償還価額)					
120期(2018年1月19日)	10,173.21		1.3	—	—	1,084

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落	率			
第115期	(期 首) 2017年7月24日	円 銭 9,962		% —	% 96.6		% —
	7月末	9,969		0.1	96.6		—
	(期 末) 2017年8月22日	9,798		△1.6	96.6		—
第116期	(期 首) 2017年8月22日	9,798		—	96.6		—
	8月末	9,863		0.7	96.4		—
	(期 末) 2017年9月22日	10,098		3.1	96.2		—
第117期	(期 首) 2017年9月22日	10,098		—	96.2		—
	9月末	10,086		△0.1	96.5		—
	(期 末) 2017年10月23日	10,073		△0.2	95.5		—
第118期	(期 首) 2017年10月23日	10,073		—	95.5		—
	10月末	9,930		△1.4	96.4		—
	(期 末) 2017年11月22日	9,862		△2.1	96.3		—
第119期	(期 首) 2017年11月22日	9,862		—	96.3		—
	11月末	9,830		△0.3	96.1		—
	(期 末) 2017年12月22日	10,043		1.8	—		—
第120期	(期 首) 2017年12月22日	10,043		—	—		—
	12月末	10,097		0.5	—		—
	(償還時) 2018年1月19日	(償還価額) 10,173.21		1.3	—		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

償還価額は当作成期首に比べ2.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎先進国債券市況

- ・当作成期首から2017年12月下旬にかけて、米国では、利上げが継続して行われたことなどを背景に、金利は上昇しました。
- ・カナダでは、足下の経済指標が堅調であったことや住宅価格が上昇していることなどを背景に2017年7月及び9月に利上げが行われたことなどから、金利は上昇しました。
- ・ニュージーランドでは、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が相当期間、金融緩和を継続することを示唆したことなどから、金利は低下しました。

◎先進国為替市況

- ・当作成期首から2018年1月初旬にかけて、米ドルは利上げが継続して行われたことなどを背景に、円に対して上昇しました。

- ・カナダ・ドルは、足下の経済指標が堅調であったことや資源価格が底堅く推移したことに加え、利上げが実施されたことなどを受け、円に対して上昇しました。
- ・ニュージーランド・ドルは、RBNZが金融緩和を相当期間継続することを示唆したことに加え、政治的不透明感が高まる局面があったことなどから、円に対して下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・あらかじめ定めた先進国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズや市場規模、流動性等を勘案し選定した先進国5通貨の現地通貨建ソブリン債券に概ね均等に投資を行いました。
- ・国別資産配分については、当作成期首はオーストラリア、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、アメリカの現地通貨建国債を概ね均等に組み入れたポートフォリオとしました。
- ・残存期間については、各投資国の残存期間3年以内の国債へ投資を行いました。
- ・外貨の組入比率を高水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・償還にあたって、2017年12月中に現地通貨建債券をすべて売却し、売却後は現地通貨建債券の保有はありません。また、2018年1月上旬に全保有外貨を売却し、売却後は外貨の保有はありません。
- ・前記のような運用の結果、多くの投資先の通貨が対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

●償還価額

償還価額は10,173円21銭となりました。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年1月19日)

項 目	第115期～第120期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保 管 費 用)	2	0.023	
(そ の 他)	(2)	(0.022)	
(合 計)	(0)	(0.001)	
合 計	2	0.023	
作成期中の平均基準価額は、9,962円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年1月19日)

公社債

			第115期～第120期	
			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル —	千アメリカドル 1,979
	カナダ	国債証券	千カナダドル —	千カナダドル 2,769
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル —	千オーストラリアドル 2,739
国	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル —	千ニュージーランドドル 302 (2,700)
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル —	千シンガポールドル 2,899

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年1月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年1月19日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2018年1月19日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,084,852	100.0
投資信託財産総額	1,084,852	100.0

○資産、負債、元本及び基準(償還)価額の状況

項 目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	償 還 時
	2017年8月22日現在	2017年9月22日現在	2017年10月23日現在	2017年11月22日現在	2017年12月22日現在	2018年1月19日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,218,962,742	1,203,164,871	1,239,228,515	1,105,709,850	1,091,108,393	1,084,852,297
コール・ローン等	32,702,176	28,649,781	32,584,888	30,623,282	228,426,992	1,084,852,297
公社債(評価額)	1,176,815,484	1,153,953,868	1,135,203,796	1,053,619,631	—	—
未収入金	—	12,377,092	60,236,020	11,098,354	855,781,436	—
未収利息	9,445,082	8,184,130	11,203,811	10,368,583	6,899,965	—
(B) 負債	942,225	3,183,921	49,935,546	11,139,341	3,121,596	4,807
未払金	—	—	47,398,093	11,106,381	—	—
未払解約金	942,204	3,183,894	2,537,429	32,954	3,121,569	—
未払利息	21	27	24	6	27	4,807
(C) 純資産総額(A-B)	1,218,020,517	1,199,980,950	1,189,292,969	1,094,570,509	1,087,986,797	1,084,847,490
元本	1,243,115,042	1,188,338,321	1,180,696,192	1,109,853,628	1,083,333,820	1,066,376,550
次期繰越損益金	△ 25,094,525	11,642,629	8,596,777	△ 15,283,119	4,652,977	—
償還差益金	—	—	—	—	—	18,470,940
(D) 受益権総口数	1,243,115,042口	1,188,338,321口	1,180,696,192口	1,109,853,628口	1,083,333,820口	1,066,376,550口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,798円	10,098円	10,073円	9,862円	10,043円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	—	10,173円21銭

○損益の状況

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2017年7月25日～ 2017年8月22日	2017年8月23日～ 2017年9月22日	2017年9月23日～ 2017年10月23日	2017年10月24日～ 2017年11月22日	2017年11月23日～ 2017年12月22日	2017年12月23日～ 2018年1月19日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	3,200,139	3,414,738	3,329,107	3,027,278	2,730,935	427,877
受取利息	3,200,949	3,415,927	3,329,688	3,027,922	2,731,659	444,027
支払利息	△ 810	△ 1,189	△ 581	△ 644	△ 724	△ 16,150
(B) 有価証券売買損益	△23,558,176	32,503,665	△ 6,356,445	△26,867,784	17,106,275	13,664,504
売買益	150,893	36,558,221	5,972,609	931,375	20,072,230	14,271,579
売買損	△23,709,069	△ 4,054,556	△12,329,054	△27,799,159	△ 2,965,955	△ 607,075
(C) 保管費用等	△ 36,388	△ 25,728	△ 40,167	△ 24,338	△ 34,331	△ 109,630
(D) 当期損益金(A+B+C)	△20,394,425	35,892,675	△ 3,067,505	△23,864,844	19,802,879	13,982,751
(E) 前期繰越損益金	△ 4,719,132	△25,094,525	11,642,629	8,596,777	△15,283,119	4,652,977
(F) 追加信託差損益金	△ 400,362	△ 164,603	131,330	△ 23,398	△ 157,667	2,138
(G) 解約差損益金	419,394	1,009,082	△ 109,677	8,346	290,884	△ 166,926
(H) 計(D+E+F+G)	△25,094,525	11,642,629	8,596,777	△15,283,119	4,652,977	—
次期繰越損益金(H)	△25,094,525	11,642,629	8,596,777	△15,283,119	4,652,977	—
償還差益金(D+E+F+G)	—	—	—	—	—	18,470,940
繰越損益金	△25,094,525	11,642,629	8,596,777	△15,283,119	4,652,977	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,247,512,999円
 作成期中追加設定元本額 96,337,719円
 作成期中一部解約元本額 277,474,168円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.017321円です。
- ②作成期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型） 1,044,574,017円
 グローバル高金利通貨オープン（1年決算型） 21,802,533円
 合計 1,066,376,550円

【お知らせ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 （変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）
 （2018年1月1日）
- ②当該投資信託を投資対象とする全ての投資信託が償還となるため、繰上償還しました。
 （2018年1月19日）

新興国高金利通貨オープン マザーファンド

《第115期》決算日2017年8月22日 《第118期》決算日2017年11月22日

《第116期》決算日2017年9月22日 《第119期》決算日2017年12月22日

《第117期》決算日2017年10月23日 《繰上償還(第120期)》信託終了日2018年1月19日

[計算期間：2017年7月25日～2018年1月19日]

「新興国高金利通貨オープン マザーファンド」は、この度、約款の規定に基づき、
1月19日に繰り上げて償還させていただきました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第115期～第120期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	新興国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	新興国のソブリン債券および準ソブリン債券
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。 ・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・ 同一企業が発行する債券への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 価額	期騰落 中率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
91期(2015年8月24日)	10,383	△11.9	92.0	—	1,628
92期(2015年9月24日)	9,919	△4.5	95.3	—	1,530
93期(2015年10月22日)	10,447	5.3	97.3	—	1,575
94期(2015年11月24日)	10,765	3.0	97.5	—	1,587
95期(2015年12月22日)	10,102	△6.2	95.7	—	1,504
96期(2016年1月22日)	9,171	△9.2	96.0	—	1,375
97期(2016年2月22日)	9,273	1.1	96.4	—	1,353
98期(2016年3月22日)	9,936	7.1	97.0	—	1,386
99期(2016年4月22日)	10,066	1.3	97.5	—	1,349
100期(2016年5月23日)	9,771	△2.9	95.5	—	1,312
101期(2016年6月22日)	9,669	△1.0	96.8	—	1,277
102期(2016年7月22日)	9,885	2.2	97.1	—	1,276
103期(2016年8月22日)	9,778	△1.1	96.5	—	1,247
104期(2016年9月23日)	9,932	1.6	96.7	—	1,242
105期(2016年10月24日)	10,187	2.6	95.3	—	1,247
106期(2016年11月22日)	10,302	1.1	95.1	—	1,277
107期(2016年12月22日)	11,264	9.3	96.7	—	1,342
108期(2017年1月23日)	11,155	△1.0	96.5	—	1,305
109期(2017年2月22日)	11,497	3.1	96.2	—	1,305
110期(2017年3月22日)	11,467	△0.3	77.6	—	1,274
111期(2017年4月24日)	11,414	△0.5	95.7	—	1,251
112期(2017年5月22日)	11,445	0.3	93.8	—	1,254
113期(2017年6月22日)	11,453	0.1	94.8	—	1,239
114期(2017年7月24日)	11,601	1.3	95.1	—	1,246
115期(2017年8月22日)	11,495	△0.9	96.7	—	1,229
116期(2017年9月22日)	11,961	4.1	93.7	—	1,212
117期(2017年10月23日)	11,986	0.2	95.4	—	1,195
118期(2017年11月22日)	11,510	△4.0	96.9	—	1,091
119期(2017年12月22日)	11,749	2.1	—	—	1,083
(償還時)	(償還価額)				
120期(2018年1月19日)	11,744.92	△0.0	—	—	1,084

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第115期	(期 首) 2017年7月24日	円 銭 11,601	% —	% —	% 95.1	% —
	7月末	11,471	△1.1	—	94.0	—
	(期 末) 2017年8月22日	11,495	△0.9	—	96.7	—
第116期	(期 首) 2017年8月22日	11,495	—	—	96.7	—
	8月末	11,726	2.0	—	97.5	—
	(期 末) 2017年9月22日	11,961	4.1	—	93.7	—
第117期	(期 首) 2017年9月22日	11,961	—	—	93.7	—
	9月末	11,860	△0.8	—	93.5	—
	(期 末) 2017年10月23日	11,986	0.2	—	95.4	—
第118期	(期 首) 2017年10月23日	11,986	—	—	95.4	—
	10月末	11,682	△2.5	—	95.5	—
	(期 末) 2017年11月22日	11,510	△4.0	—	96.9	—
第119期	(期 首) 2017年11月22日	11,510	—	—	96.9	—
	11月末	11,599	0.8	—	97.5	—
	(期 末) 2017年12月22日	11,749	2.1	—	—	—
第120期	(期 首) 2017年12月22日	11,749	—	—	—	—
	12月末	11,748	△0.0	—	—	—
	(償還時) 2018年1月19日	(償還価額) 11,744.92	△0.0	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

償還価額は当作成期首に比べ1.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎新興国債券市況

- ・ブラジルでは、インフレ率が中央銀行の目標値を下回る水準で推移する中、中央銀行が積極的なペースで政策金利の引き下げを実施するとの見方が広がったことなどが影響し、金利は低下しました。
- ・ロシアでは、インフレ率が低下傾向で推移したことや、中央銀行が政策金利の引き下げを実施したことなどを背景に、金利は低下しました。
- ・トルコでは、インフレ率が上昇したことや、エルドアン大統領による中央銀行に対する政治的圧力を背景に金融政策に対する不透明感が高まったことなどが影響し、金利は上昇しました。

◎新興国為替市況

- ・ロシア・ルーブルは、原油価格が底堅く推移したことなどをを受けて対円で堅調となりました。

- ・トルコ・リラは、地政学的リスクに対する懸念や、エルドアン大統領による中央銀行に対する政治的圧力を背景に金融政策に対する不透明感が高まったことなどが影響し、対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・あらかじめ定めた新興国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズや市場規模、流動性等を勘案し選定した新興国5通貨の現地通貨建ソブリン債券に概ね均等に投資を行いました。
- ・国別資産配分については、当作成期首は、アルゼンチン、トルコ、南アフリカ、ブラジル、ロシアの現地通貨建国債を概ね均等に組み入れたポートフォリオとしました。
- ・残存期間については、各投資国の残存期間3年以内の国債への投資を行いました。
- ・外貨の組入比率を高水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・償還にあたって、2017年12月中に現地通貨建債券をすべて売却し、売却後は現地通貨建債券の保有はありません。
- ・前記のような運用の結果、トルコ・リラが対円で下落したことがマイナスに作用したものの、インカム収入を獲得したことやブラジルやロシアで金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

●償還価額

償還価額は11,744円92銭となりました。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年1月19日)

項 目	第115期～第120期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保 管 費 用)	9	0.076	
(そ の 他)	(9)	(0.075)	
合 計	(0)	(0.001)	
作成期中の平均基準価額は、11,681円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年1月19日)

公社債

			第115期～第120期	
			買 付 額	売 付 額
外	アルゼンチン	国債証券	千アルゼンチンペソ 2,895	千アルゼンチンペソ 37,009
	ブラジル	国債証券	千ブラジルレアル -	千ブラジルレアル 7,421
	トルコ	国債証券	千トルコリラ -	千トルコリラ 7,342
国	ロシア	国債証券	千ロシアルーブル 9,908	千ロシアルーブル 129,961
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 3,333	千南アフリカランド 28,327 (3,385)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年1月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年1月19日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2018年1月19日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,084,835	100.0
投資信託財産総額	1,084,835	100.0

○資産、負債、元本及び基準(償還)価額の状況

項 目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	償 還 時
	2017年8月22日現在	2017年9月22日現在	2017年10月23日現在	2017年11月22日現在	2017年12月22日現在	2018年1月19日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,255,540,627	1,213,209,952	1,197,910,530	1,112,270,003	1,097,363,115	1,084,835,259
コール・ローン等	35,261,894	55,484,009	35,658,813	11,270,525	1,084,637,822	1,084,835,259
公社債(評価額)	1,189,131,373	1,136,944,513	1,140,901,984	1,057,596,809	—	—
未収入金	19,551,936	5,921,911	2,175,733	32,378,764	12,725,293	—
未収利息	11,355,534	14,318,953	18,636,764	10,504,609	—	—
前払費用	239,890	540,566	537,236	519,296	—	—
(B) 負債	26,043,313	430,755	2,264,565	20,672,560	13,820,443	4,807
未払金	25,978,554	429,139	2,168,148	10,336,644	12,705,506	—
未払解約金	64,728	1,593	96,395	10,335,892	1,113,288	—
未払利息	31	23	22	24	1,649	4,807
(C) 純資産総額(A-B)	1,229,497,314	1,212,779,197	1,195,645,965	1,091,597,443	1,083,542,672	1,084,830,452
元本	1,069,551,383	1,013,933,560	997,514,102	948,402,907	922,249,156	923,659,672
次期繰越損益金	159,945,931	198,845,637	198,131,863	143,194,536	161,293,516	—
償還差益金	—	—	—	—	—	161,170,780
(D) 受益権総口数	1,069,551,383口	1,013,933,560口	997,514,102口	948,402,907口	922,249,156口	923,659,672口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,495円	11,961円	11,986円	11,510円	11,749円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	—	11,744円92銭

○損益の状況

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2017年7月25日～ 2017年8月22日	2017年8月23日～ 2017年9月22日	2017年9月23日～ 2017年10月23日	2017年10月24日～ 2017年11月22日	2017年11月23日～ 2017年12月22日	2017年12月23日～ 2018年1月19日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	6,523,856	30,737,209	6,398,171	5,841,457	5,167,468	△ 45,887
受取利息	6,524,487	30,738,226	6,398,654	5,841,969	5,174,231	—
支払利息	△ 631	△ 1,017	△ 483	△ 512	△ 6,763	△ 45,887
(B) 有価証券売買損益	△ 17,712,638	17,413,463	△ 3,884,637	△ 52,468,302	17,437,198	△ 48,134
売買益	5,089,321	41,340,653	11,943,991	963,622	28,218,748	7,154
売買損	△ 22,801,959	△ 23,927,190	△ 15,828,628	△ 53,431,924	△ 10,781,550	△ 55,288
(C) 保管費用等	△ 138,233	△ 109,490	△ 94,529	△ 112,829	△ 147,150	△ 286,967
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 11,327,015	48,041,182	2,419,005	△ 46,739,674	22,457,516	△ 380,988
(E) 前期繰越損益金	171,984,027	159,945,931	198,845,637	198,131,863	143,194,536	161,293,516
(F) 追加信託差損益金	4,414,785	1,911,785	2,529,418	2,954,919	1,755,262	1,118,854
(G) 解約差損益金	△ 5,125,866	△ 11,053,261	△ 5,662,197	△ 11,152,572	△ 6,113,798	△ 860,602
(H) 計(D+E+F+G)	159,945,931	198,845,637	198,131,863	143,194,536	161,293,516	—
次期繰越損益金(H)	159,945,931	198,845,637	198,131,863	143,194,536	161,293,516	—
償還差益金(D+E+F+G)	—	—	—	—	—	161,170,780
繰越損益金	159,945,931	198,845,637	198,131,863	143,194,536	161,293,516	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,074,546,084円
 作成期中追加設定元本額 87,714,518円
 作成期中一部解約元本額 238,600,930円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,174,492円です。
- ②作成期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型） 904,775,032円
 グローバル高金利通貨オープン（1年決算型） 18,884,640円
 合計 923,659,672円

【お知らせ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 （変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）
 （2018年1月1日）
- ②当該投資信託を投資対象とする全ての投資信託が償還となるため、繰上償還しました。
 （2018年1月19日）